


## 特別委員会からの報告

平成26年第1回定例会（2月定例会）で設置された各特別委員会が調査を終了し、調査結果を報告しました。その検討状況及び要旨は次のとおりです。

特別 委員会名	検討状況・要旨
<b>特 人 別 口 委 減 員 少 会 ・ 高 齡 化 対 策</b>	<p><b>◎若者の安定した生活確保などを要望</b></p> <p>急速に進行する人口減少と高齢化は、経済、福祉、地域コミュニティなど社会全般にわたって影響を及ぼし、今後の市政の運営においても重要な問題となることから、人口減少・高齢化による影響を緩和し、人口減少を抑制するとともに市民が安心して住みつづけるための施策の推進に寄与することを目的として調査を行いました。</p> <p>その結果、地場企業の育成により地域経済を活性化させ、雇用の場の創出及び正規雇用労働者の増加に向けた取り組みを推進することで、若者の安定した生活を確保し、あわせて、子育て世帯への経済的支援の充実や安心して子どもを産み、育てられる環境の整備を図るとともに、団塊世代の活躍の場づくりや元気な高齢者をふやすための諸施策の推進に積極的に取り組まれるよう強く要望しました。</p> <p>また、昨年11月に設置した長崎市人口減少対策推進本部を中心として、従来の考え方や他都市の事例にとらわれない本市独自の効果的な人口減少対策を早急に検討し、着実に成果を上げるよう求めました。</p>
<b>特 都 別 市 委 再 員 生 会 ・ 財 政 問 題</b>	<p><b>◎早急なグランドデザインの構築を要望</b></p> <p>今後10年間で都市の形が大きく変化していくことが想定される中、財政問題の整理を行いながら、本市の主要な大型事業計画の現状と課題を把握し、本市のグランドデザインの構築のための諸方策について調査、検討を行いました。</p> <p>本市の財政が、臨時財政対策債など後年度の交付税措置を前提とする国に依存した財政体系となることは、非常に危険な要素を含む点を十分に配慮しながら緊張感のある財政運営に努められるよう要望しました。</p> <p>また、主要な大型事業のうち、新市庁舎建設事業や文化施設整備事業等については、いまだ今後の見通しなどが明確になっていないことから、現在の原材料費や人件費の高騰の影響、合併特例債等の有利な財源活用の期限等を考慮し、最も適切な時期に着手されるよう要望しました。</p> <p>なお、都市再生総合整備事業や中心市街地活性化基本計画を軸とする本市のグランドデザインの構築については、施設の効果的な配置や有機的な連携を可能とし、市民が未来を描くことのできる計画性のある事業の実施を可能とするためにも、国、県との連携を密にし、早急に取組まれることを強く要望しました。</p>
<b>特 世 別 界 委 遺 員 産 会 推 進</b>	<p><b>◎さらなる市民への周知理解の促進と具体的に取り組むべき8つの事項を要望</b></p> <p>「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」及び「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の現状と課題について調査を行うとともに、世界文化遺産登録に向けての諸方策及び世界文化遺産登録を契機とした施策について検討を行いました。</p> <p>その結果、観光客受入体制の充実、市民への周知と理解を深めるための取り組みについて一層努めるとともに、長崎市世界遺産登録推進本部の下に設置されている「進める部会」など、各部会のなかで早急に協議検討を重ね、特に次に掲げる項目について具体的に取組んでいくことを要望しました。</p> <p>(1) 保存管理計画及び整備活用計画の策定スケジュール</p> <p>(2) 保存整備のための基金の設立</p> <p>(3) 端島の見学通路の拡大</p> <p>(4) 野母崎、伊王島地区の施設整備と地域活性化</p> <p>(5) 浦上地区を中心としたストーリーの確立</p> <p>(6) 東京国立博物館所蔵のキリシタン関係遺品の里帰り</p> <p>(7) 交通結節点へのインフォメーションセンター設置</p> <p>(8) 映像やSNS等の情報コンテンツのさらなる活用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: right;">▲昭和34年頃の端島 ◀現在の端島</p>